

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月15日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 武 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	1,851,699	2,304,972	9,511,942
経常利益 (千円)	78,746	150,586	613,510
四半期(当期)純利益 (千円)	48,522	231,106	368,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,236	474,843	384,531
純資産額 (千円)	8,395,256	9,110,465	8,675,793
総資産額 (千円)	31,012,575	32,754,581	30,960,517
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.06	14.59	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	27.8	28.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。また、本年4月、大阪市北区所在の不動産を信託財産とする信託受益権の準共有持分を新たに取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、分譲マンションの販売戸数の増加により、売上高は2,304,972千円と前年同期に比べ453,272千円(24.5%)の増収となり、営業利益は193,293千円と前年同期に比べ70,694千円の増益、経常利益は150,586千円と前年同期に比べ71,839千円の増益、四半期純利益は231,106千円と前年同期に比べ182,584千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記(スペースヒーローズ)」「ストロボ・エッジ」「名探偵コナン 業火の向日葵(ごうかのひまわり)」、洋画作品では「アメリカン・スナイパー」「イントゥ・ザ・ウッズ」「ナイトミュージアム/エジプト王の秘密」などの話題作品を上映いたしました。

また、映画以外のデジタルコンテンツとして、“福山雅治”や“東方神起”など、国内外の人気アーティストのライブや、「映画 暗殺教室」の初日舞台挨拶を生中継するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。

さらには、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は719,814千円と前年同期に比べ48,915千円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29,072千円と前年同期に比べ29,634千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界のオフィスビル市況は、景気回復の兆しを受け、企業の拡張・移転需要が増加いたしました。しかしながら、賃料水準につきましては、東京都心5区で回復が進む一方で、大阪ビジネス地区では大型ビルの竣工等により、依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」においてにぎわいを創出するイベントを実施するとともに、共用部の美装化を行うなど、ビルの活性化と資産価値の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は98.2%を維持することができました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア守口松町 ザ・レジデンス」及び「ブレイジアプラン東園田」の売上を計上しております。

また、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」の販売を本年2月より開始し、来年1月の竣工に向け、鋭意取り組んでおります。

売上高は1,152,120千円と前年同期に比べ465,003千円(67.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は269,588千円と前年同期に比べ81,082千円の増益となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、円安による訪日旅行者の増加や、景気の回復基調の影響を受けた国内旅行者の増加により、堅調に推移しております。

「梅田OSホテル」におきましては、一部客室の備品を新調するとともに、継続的に美装化を行うなど、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、需要動向を見据えた販売管理を徹底し、収益力の強化に努めてまいりました。

売上高は192,249千円と前年同期に比べ15,501千円(8.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は54,745千円と前年同期に比べ12,618千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、エネルギーコストや食材価格の上昇により、依然として厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努め、顧客満足度の向上を図るとともに、コスト管理を徹底し、収益力の向上に努めてまいりました。

売上高は94,705千円と前年同期に比べ5,634千円(6.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は4,372千円と前年同期並みとなりました。

(その他事業)

その他事業の「namco三宮店」は、スマートフォン向けソーシャルゲームの市場拡大の影響を受け、厳しい市場環境にあるものの、一部集客力の高いゲーム機器が堅調に推移いたしました。

売上高は146,081千円と前年同期に比べ16,049千円(12.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は25,513千円と前年同期に比べ4,987千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,794,064千円の増加となりました。これは主に販売用不動産255,248千円の減少がありましたが、有形固定資産2,243,528千円の増加によるものであります。

負債につきましては1,359,392千円の増加となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債186,005千円及び未払法人税等153,714千円の減少がありましたが、長期借入金1,229,871千円、短期借入金579,480千円の増加によるものであります。

純資産につきましては434,672千円の増加となりました。これは主に利益剰余金191,497千円及び土地再評価差額金186,005千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,588,000	15,588	
単元未満株式	普通株式 255,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,588	

(注) 単元未満株式には、自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	157,000		157,000	0.98
計		157,000		157,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,107	1,326,479
売掛金	423,730	345,231
販売用不動産	2,037,386	1,782,137
商品	12,632	18,208
貯蔵品	5,065	4,453
前払費用	87,774	136,536
繰延税金資産	42,178	41,487
その他	15,032	13,258
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	4,131,523	3,660,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,094,615	22,106,460
減価償却累計額	12,034,791	12,162,477
建物及び構築物(純額)	10,059,824	9,943,982
機械装置及び運搬具	308,706	308,865
減価償却累計額	157,245	163,634
機械装置及び運搬具(純額)	151,461	145,231
工具、器具及び備品	910,168	895,571
減価償却累計額	665,923	668,165
工具、器具及び備品(純額)	244,244	227,405
土地	14,387,172	14,387,172
信託建物	-	567,392
減価償却累計額	-	2,978
信託建物(純額)	-	564,413
信託土地	-	1,812,608
リース資産	-	5,653
減価償却累計額	-	235
リース資産(純額)	-	5,417
有形固定資産合計	24,842,702	27,086,230
無形固定資産		
ソフトウェア	147,391	139,773
その他	9,369	9,228
無形固定資産合計	156,760	149,001
投資その他の資産		
投資有価証券	481,928	555,294
長期前払費用	238,154	212,650
差入保証金	613,979	614,173
建設協力金	431,188	432,791
繰延税金資産	30,304	11,856
その他	17,311	17,271
投資その他の資産合計	1,812,868	1,844,038
固定資産合計	26,812,331	29,079,270
繰延資産		
社債発行費	16,661	14,899
繰延資産合計	16,661	14,899
資産合計	30,960,517	32,754,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,915	224,646
短期借入金	2,246,836	2,826,316
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	-	3,052
未払金	70,239	30,209
未払費用	342,879	319,072
未払法人税等	219,885	66,170
未払消費税等	156,304	36,506
賞与引当金	36,559	83,157
その他	278,292	294,500
流動負債合計	4,043,912	4,383,631
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	11,138,517	12,368,388
リース債務	-	2,798
長期預り保証金	2,096,335	2,221,262
繰延税金負債	1,516,993	1,376,477
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,761,580
退職給付に係る負債	341,380	329,978
固定負債合計	18,240,811	19,260,484
負債合計	22,284,724	23,644,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,297,740	5,489,237
自己株式	96,708	97,270
株主資本合計	6,067,538	6,258,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,576	169,511
土地再評価差額金	2,518,226	2,704,231
退職給付に係る調整累計額	27,547	21,751
その他の包括利益累計額合計	2,608,254	2,851,991
純資産合計	8,675,793	9,110,465
負債純資産合計	30,960,517	32,754,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,851,699	2,304,972
売上原価	1,506,555	1,896,738
売上総利益	345,143	408,233
一般管理費	222,544	214,939
営業利益	122,599	193,293
営業外収益		
受取利息	2,322	2,362
補助金収入	2,363	-
その他	473	158
営業外収益合計	5,159	2,520
営業外費用		
支払利息	41,024	41,119
その他	7,987	4,108
営業外費用合計	49,012	45,228
経常利益	78,746	150,586
特別損失		
固定資産除却損	682	22
特別損失合計	682	22
税金等調整前四半期純利益	78,063	150,563
法人税、住民税及び事業税	38,969	61,241
法人税等調整額	9,427	141,784
法人税等合計	29,541	80,542
少数株主損益調整前四半期純利益	48,522	231,106
四半期純利益	48,522	231,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,522	231,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,285	51,935
土地再評価差額金	-	186,005
退職給付に係る調整額	-	5,796
その他の包括利益合計	14,285	243,736
四半期包括利益	34,236	474,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,236	474,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	165,475千円	164,577千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	768,729	687,117	176,747	89,071	130,032	1,851,699		1,851,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		35,871				35,871	35,871	
計	768,729	722,988	176,747	89,071	130,032	1,887,570	35,871	1,851,699
セグメント利益	58,706	188,506	42,126	4,747	20,526	314,613	192,014	122,599

(注) 1. セグメント利益の調整額 192,014千円には、セグメント間取引消去 306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,707千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	719,814	1,152,120	192,249	94,705	146,081	2,304,972		2,304,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		36,215				36,215	36,215	
計	719,814	1,188,336	192,249	94,705	146,081	2,341,187	36,215	2,304,972
セグメント利益	29,072	269,588	54,745	4,372	25,513	383,292	189,998	193,293

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,998千円には、セグメント間取引消去 758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	14円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,522	231,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,522	231,106
普通株式の期中平均株式数(株)	15,849,005	15,843,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月15日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。